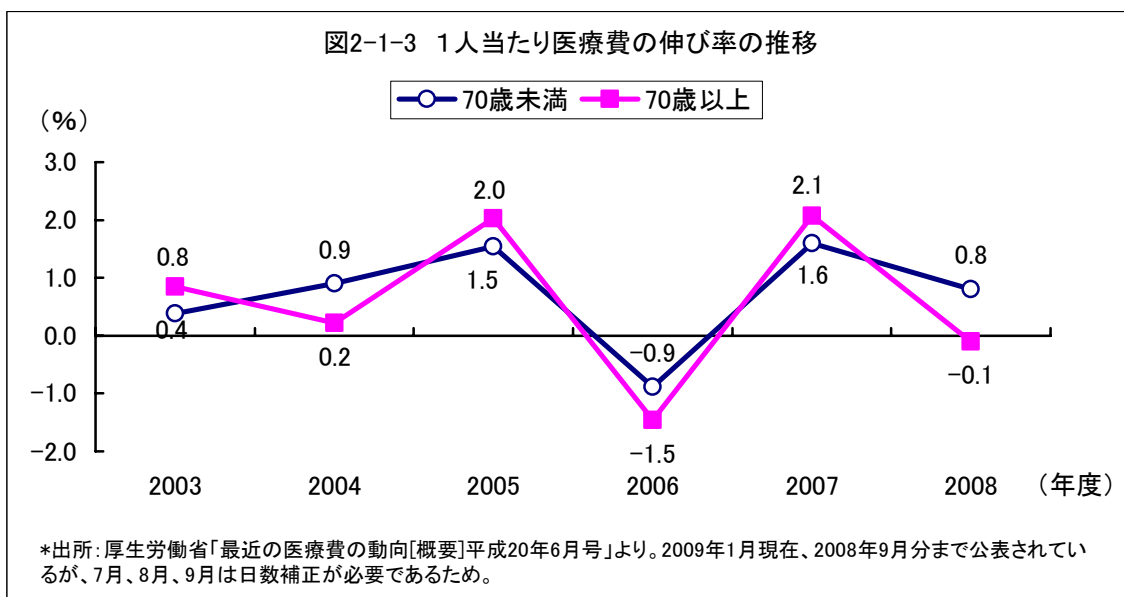


(2) 現状の医療費の伸びから推計される医療費

2006年度の医療制度改革に際して、国は1人当たり医療費の伸びを一般2.1%、高齢者3.2%として医療費の将来推計を行い、医療費を厳しく抑制してきた。その結果、現在では特に高齢者の1人当たり医療費の伸びが頭打ちになっており、診療報酬改定のなかった2007年度の伸び率は2.1%に止まった(図2-1-3)。



本稿では、まず直近の医療費の伸びを延伸して医療費の将来推計を行うが、厚生労働省「最近の医療費の動向」(以下、メディアス)では、75歳⁴²ではなく70歳区分のデータしかなく、公費単独医療費が含まれていない。一方、国民医療費は75歳区分でのデータがあるが、2006年度分までしか公表されていない。

ここでは直近のデータであることを優先し、メディアスのデータを用いて推計する。このため、やむを得ずメディアスの70歳未満の1人当たり医療費の伸び率を用いて一般(0~74歳)の医療費を推計し、同様に70歳以上の1人当たり医療費の伸び率

⁴² 2007年度は老人保健制度、2008年度は後期高齢者医療制度である。この比較は可能に思われるかもしれないが、老人保健において対象年齢の引き上げ途上であったため、2007年度の平均年齢はおおむね74.5歳、2008年度は75歳である。このため両者を比較できず、伸び率を計算できない。